

## 若手・大学院奨励研究 成果報告書（概要）

研究課題名：小規模事業場におけるメンタルヘルス対策の実態調査  
～メンタルヘルス対策取り組みへの支援の検討～

研究者名：井手 勝也

### 研究成果概要

**【目的】**宮崎県内の小規模事業場におけるメンタルヘルス対策の支援について検討するために、県内小規模事業場におけるメンタルヘルス対策の現状を明らかにする。

**【方法】**研究デザインは、自記式質問紙調査による横断研究で、研究対象はA商工会議所会員事業者で小規模事業場（常用労働者数が10人以上50人未満）に所属する事業主・人事労務担当者821人である。調査内容は、基本属性、メンタルヘルス対策の実施状況、メンタルヘルス対策への意識、地域産業保健センター等の利用状況、メンタルヘルス対策実施のために求める支援である。分析方法は、調査項目ごとに単純集計を行い、記述統計を確認し、それぞれの関連についてクロス表を作成し割合を算出した。また、メンタルヘルス対策への意識とメンタルヘルス対策の取り組み数との関連についてSpearmanの相関係数を用いて分析した。本学研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号：迅速7,承認年月日：R5年8月10日）。

**【結果】**調査協力の同意が得られ調査票が回収できた245人（回収率29.8%）を分析対象として分析した結果、以下のことが明らかになった。

- 1) メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合は43.1%であり、全国（53.1%）よりも低い状況であった。一方で、58.8%の事業場が、「業務を円滑にする相談対応と体制の整備」や「心身の健康をサポートする体制や規定の整備」、「従業員の意見や助けあいを活かしながら効率的な業務の推進」などの職場環境改善に取り組んでいた。
- 2) 安全衛生担当者等を選任している事業場は82.8%であったが、47.8%が「専門スタッフがない」ことをメンタルヘルス対策に取り組めない理由としていた。
- 3) メンタルヘルス不調で休業または退職した労働者がいた事業場の割合は10.7%であり、全国（6.1%）よりも高く、休業した人の中で「職場復帰している」のは15.4%のみであった。
- 4) メンタルヘルス対策への意識について、「従業員がストレスやメンタルヘルスに対して理解する必要がある」などのセルフケア・ラインケアの必要性全6項目をそう思うと回答した割合は、89.1-96.3%であり、メンタルヘルス対策への意識とメンタルヘルス対策の取り組み数に有意な関連がみられた。
- 5) 地域産業保健センターを「利用したことがある」事業場は8.9%であり、「利用したことがないし知らない」事業場が57.4%であった。
- 6) メンタルヘルス対策実施のために求める支援として、「従業員の相談対応・カウンセリング」が57.7%、「管理職向けの研修」が49.8%、「従業員向けの研修」が41.8%であった。

**【考察・結論】**以上より保健所保健師として、小規模事業場のニーズを定期的な調査で捉え、地域・職域連携協議会で共有し、連携した保健事業を充実させ、支援体制の整備を図る。また、事業場に対してメンタルヘルス対策に必要な理解や意識の状況を確認し、周知や普及啓発を図る。さらに、地域産業保健センター等の事業場外資源の役割や支援内容について周知し利用を促進することで、事業場において主体的にメンタルヘルス対策に取り組む体制整備、人材育成を支援することが必要な支援として示唆された。

**【key word】**産業保健、メンタルヘルス、小規模事業場、事業主、人事労務担当者

**【研究成果の発表など】**井手勝也, 高橋秀治, 松本憲子, 河野朋美: 宮崎県内小規模事業場におけるメンタルヘルス対策の現状-A商工会議所会員のインターネット回答から-, 第12回日本公衆衛生看護学会学術集会, 2024.

※ 2023年度修士論文（小規模事業場におけるメンタルヘルス対策の実態調査）は、本研究助成制度を活用してまとめられました。